



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 20 日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東証一部 大証一部 福証
 コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤田修文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画室長 (氏名) 佐々木敬郎 TEL (083) 266-0212
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	53,928	6.2	681	348.2	512	—	214	—
19 年 3 月期	50,801	7.2	151	—	△222	—	△388	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	2.42	—	4.0	1.6	1.3
19 年 3 月期	△4.38	—	△6.7	△0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △10 百万円 19 年 3 月期 △101 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	31,653	5,637	16.3	58.33
19 年 3 月期	34,043	6,023	16.1	62.04

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 5,170 百万円 19 年 3 月期 5,494 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	346	△926	△188	2,074
19 年 3 月期	2,001	△810	△844	2,871

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	0.00	0.00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	27,800	5.4	340	19.1	200	10.4	160	—	1.81
通 期	56,100	4.0	780	14.5	440	△14.1	360	68.1	4.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 89,100,000株 19年3月期 89,100,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 463,098株 19年3月期 535,223株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	52,586	8.2	329	348.5	231	—	143	—
19年3月期	48,605	6.2	73	—	△125	—	△570	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	1.62	—
19年3月期	△6.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年3月期	25,674		5,376		20.9	60.37
19年3月期	28,376		5,747		20.3	64.53

(参考) 自己資本 20年3月期 5,376百万円 19年3月期 5,747百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	27,000	5.9	260	63.6	150	89.9	130	—	1.46
通 期	54,300	3.3	550	66.7	300	29.7	280	94.6	3.14

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、後半は原油・素材価格の高騰や米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響により、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。食品業界におきましては、国際的な食料資源の需要の高まりもあり、ハム・ソーセージの主原料である豚肉やすり身、配合飼料の主原料である魚粉やとうもろこしの高値推移が続くほか、中国製冷凍ギョーザの農薬混入事件による消費者不安などもあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画「Take Off 21」に基づき収益性を重視した企業経営を目指してまいりました。生産体制を見直すなか、加工食品分野においては下関第二工場と都城工場の製品集約を進め、コスト削減、増産による稼働率向上により収支改善を図りました。飼料分野では、主力製品である養魚用E P飼料の販売数量の増加に対応して、下関飼料工場に製造設備の増設を行いました。さらに健康食品分野では、新たに製造プラントを稼働させ、機能性食品素材カツオエラスチンなどの生産体制の強化を図りました。

また、食肉分野においては、子会社である都城ウエルネスミート株式会社（宮崎県都城市）が当連結会計年度より都城市食肉センターの「と畜事業」の管理・運営受託を開始いたしました。これにより、当社グループは、一層充実した「飼料」から「肥育」「カット・加工」「販売」までの一貫管理体制を構築し、安全・安心な自社ブランド「霧島黒豚」のさらなる優位性を確立いたしました。

一方、採算性重視によるグループ会社の整理を行い、7月にカット野菜、カットフルーツを生産する持分法適用関連会社の株式会社関東オルト（茨城県龍ヶ崎市）を解散いたしました。また、保有資産の効率化とグループ経営の見直しを目的に、本年3月に段ボール・紙器事業を行う持分法適用関連会社の大興製函株式会社（山口県下関市）について、当社が保有する同社株式の全量売却いたしました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、食料品事業は前年並みとなったものの、養魚用飼料の拡販と値上げなどによる飼料事業の増収により539億28百万円（前期比6.2%増加）となりました。経常損益は、すり身や魚粉などの主原料価格の高値推移があったものの、食肉分野における収益性を重視した取り組みと、加工食品分野における工場生産効率の向上、不採算子会社などの整理により損益が改善し、経常利益5億12百万円（前期経常損失2億22百万円）となりました。当期純損益は、会計処理方法の変更による過年度在任期間に係る役員退職慰労引当金繰入額2億52百万円の計上や、飼料取引先に対する貸倒引当金繰入額63百万円の計上などにより、当期純利益2億14百万円（前期当期純損失3億88百万円）となりました。

当連結会計年度の各事業別の状況は、次のとおりです。

①食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、主原料である豚肉の高値推移、副原料、資材価格が高騰するなか、国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社はOEM（相手先ブランド供給）製品の受注を順調に伸ばしたことや、ギフト製品の販売強化により増収となりました。

肉類におきましては、豚肉は飼料価格の上昇もあり高値相場となりました。牛肉はBSE問題で低迷していた需要も回復傾向となりました。こうしたなか、当社は豚肉を中心に収益性重視の取り組みを行った結果、販売数量減少により減収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、主原料であるすり身価格が依然高値で推移する厳しい状況が続きましたが、各社はシェアの維持・拡大のため価格競争を継続し、国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社はベビーハムなど主力品の拡売対策を実施したものの、販売単価下落により減収となりました。

調理食品におきましては、外食産業向け具材が不調だったものの、新規取引先の開拓、新規商材の開発に注力した結果、増収となりました。

健康食品におきましては、市場規模の拡大を背景として、機能性食品、高齢者向け食品の開発に注力し、機能性食品素材カツオエラスチンなどの製造プラントを10月に稼働させ、生産体制を強化いたしました。また、高齢者向けソフト食として開発した新製品「ソフミート」の販売に注力しております。

②飼料事業

養魚用飼料におきましては、国内生産量は前年並みで推移したものの、主原料の魚粉価格が高値推移する厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社は拡販によりEP飼料の販売数量を伸ばし、昨年度からの製品価格の値上げもあり増収となりました。また、ソーセージタイプのマグロ用飼料「ツナ・フード」につきましては、野外試験を経て、市場での販売に向け取り組みを進めております。

水産物におきましては、活魚の新規取引先の開拓に努めましたが、魚価の低迷により減収となりました。

畜産用飼料におきましては、国内生産量は前年並みとなりました。こうしたなか、当社は穀物相場の高騰に伴う値上げを行い増収となりました。

畜産物におきましては、国産鶏肉の需要が高まるなか、引き続き赤鶏の拡販に注力し、販売数量を伸ばし増収となりました。

③不動産事業

不動産事業における収入は、資産の有効活用を目的とした当社所有物件の賃貸事業によるものであり、主に大阪工場などの旧生産工場を外部へ賃貸した賃貸収入によるものです。また、大阪工場については、工場全体としての有効活用を図るべく検討を行っております。なお、関東工場については、持分法適用関連会社である株式会社関東オルトの解散により、7月末をもって賃貸借契約解除となりましたが、引き続き賃貸事業としての利用計画のもと、新たな賃借人との交渉を進めた結果、賃貸借契約締結の予定となっております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、すり身や魚粉、とうもろこしなどの主原料価格のみならず、副原料、資材価格も引き続き高値で推移するものと予測され、当社グループにおいても厳しい経営環境が続くことが懸念されます。

現在、当社グループは、中期3ヵ年経営計画「Take Off 21」を掲げ、収益性を重視した企業経営を目指し、グループ会社の整理や生産体制の見直しを行っておりますが、原料価格の高騰を中心とした厳しい経営環境のなか、最終年度（平成21年3月期）の目標である連結経

常利益 10 億円については達成困難な情勢となりました。今後、改めて当社グループの体質強化、収益改善を実現すべく、新たな中期経営計画の策定を進めてまいります。

また、当社グループは、一層お客様に安全と安心が得られる商品とサービスを提供するため、国際規格の食品安全マネジメントシステム ISO 22000 を取得することとし、当社都城工場と都城地区におけるグループ会社において取り組みを開始しており、本年の認証取得を目指しております。なお、当社食品工場の下関第一工場、第二工場につきましては、効率性と老朽化が懸案になっており、両工場の機能集約と再編を継続して検討してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高 561 億円（前期比 4.0% 増加）、経常利益 4 億 40 百万円（前期比 14.1% 減少）、当期純利益 3 億 60 百万円（前期比 68.1% 増加）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は 316 億 53 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 23 億 89 百万円の減少となりました。流動資産の減少（前期比 11 億 79 百万円減少）は、主に前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものであり、固定資産の減少（前期比 12 億 10 百万円減少）は、主に時価の下落による投資有価証券の減少によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は 260 億 16 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 20 億 3 百万円の減少となりました。流動負債の減少（前期比 16 億 34 百万円減少）は、主に支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債の減少（前期比 3 億 69 百万円減少）は、主に繰延税金負債の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は 56 億 37 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 85 百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローや、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度に比べ 7 億 97 百万円減少の 20 億 74 百万円（前期比 27.8% 減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 3 億 46 百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少 11 億 7 百万円があったものの、減価償却費の計上 7 億 9 百万円や売上債権が 6 億 71 百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 9 億 26 百万円となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出 11 億 30 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 1 億 88 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	19.9	18.7	16.1	16.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.0	49.5	36.7	24.6
債務償還年数 (年)	14.9	105.7	9.3	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	0.5	5.2	0.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期純利益を確保し黒字回復となりましたものの、今後の経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。また、次期の配当につきましても、今後の厳しい経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料において株式会社マルハニチロホールディングス（東京都千代田区）グループへの売上比率が高く、売上高全体に占める同社グループの割合は約 25% となっております。同社グループとの取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

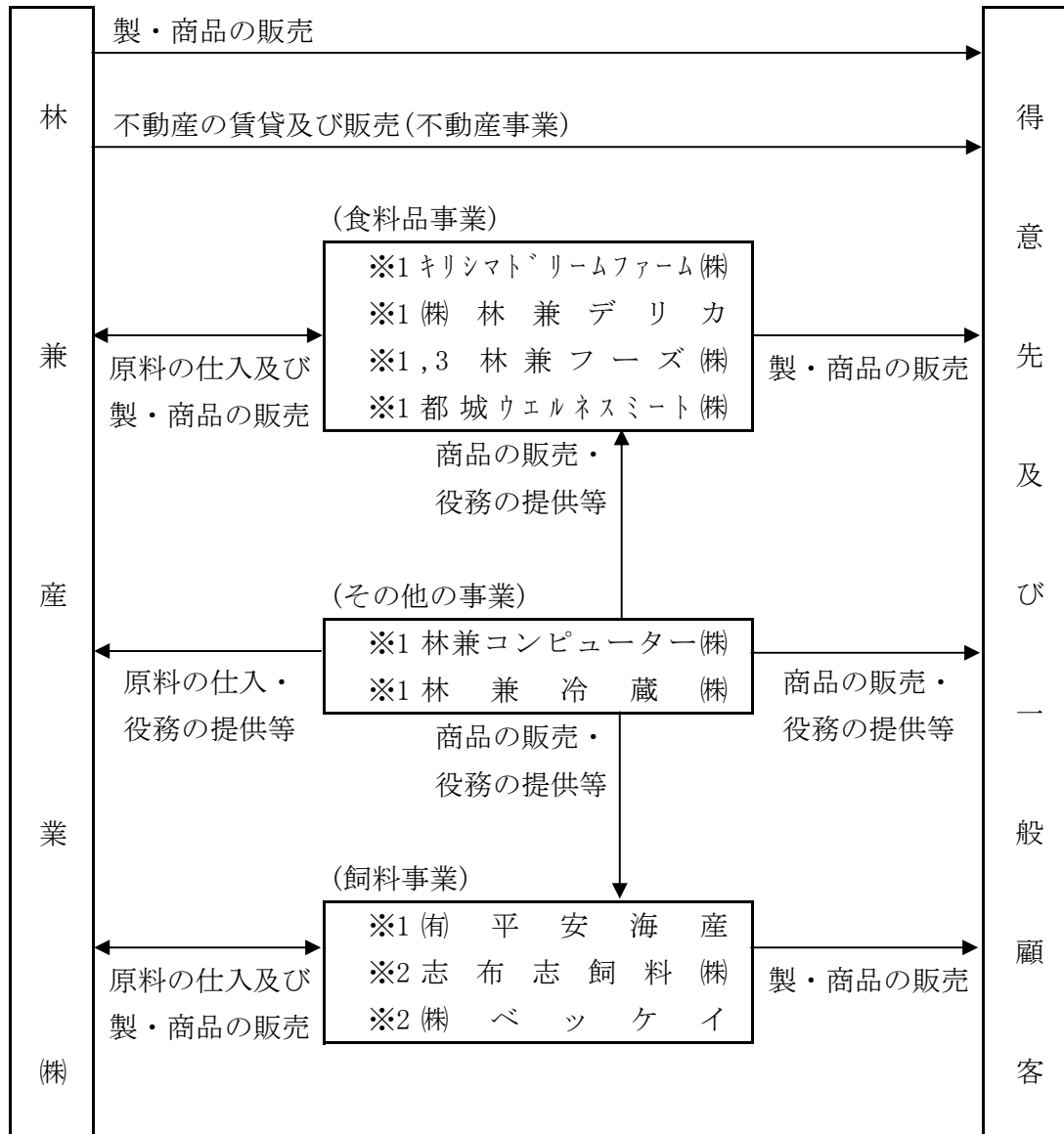
②水・畜産物相場

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、予測困難な疫病の発生、台風、赤潮などの自然災害などによる水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社7社、持分法適用関連会社2社等で構成され、食品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

※1. …連結子会社

※2. …持分法適用関連会社

※3. …林兼フーズ㈱はその他の事業（請負業）も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

この理念のもと当社グループは、開発部門・生産部門・販売部門が三位一体となって提案型商品の開発と営業力の強化に取り組み、収益性を重視した企業経営を目指してまいります。

また、「あなたとともに歩む林兼産業グループ」を合言葉に、株主満足、顧客満足および従業員満足の向上を図るとともに、地域社会への貢献や環境への配慮などの社会的責任を果たすことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループの体質強化、収益改善を実現すべく、新たな中期経営計画の策定を進めてまいります。この取り組みを通して、売上高経常利益率の向上を図り、安定的に配当のできる会社を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は経営の基本方針に基づき経営戦略を策定しております。当社グループ一丸となって以下の施策を実行することにより、当社グループの体質強化、収益改善を目指してまいります。

- ・ 東京支社を中心に関東地区での営業力強化を図り、「霧島黒豚」など主力ブランドを中心に当社グループ全商品を取り扱い、既存取引先との取引拡大および新規取引先の開拓に注力する。
- ・ 水産食品分野においては、大豆などの植物性タンパクや水産物等を使った商品開発に努め、新たな販売チャネルの構築を図るとともに海外への進出を目指す。
- ・ 食肉分野においては、「飼料」から「肥育」「カット・加工」「販売」と一貫した管理のもと、安全で安心な「霧島黒豚」の優位性をアピールし、積極的な営業展開を図る。
- ・ 加工食品分野においては、当社グループ各工場の効率的な機能集約と連携強化を行い、調理加工食品の開発力を強化し、積極的な営業展開を図る。
- ・ 飼料分野においては、高度な技術開発力・生産力・テクニカルサービスを武器に養魚用飼料において国内No.1を目指すとともに海外への進出を目指す。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,297,113		2,503,007		△794,106
2 受取手形及び売掛金	8,484,339		7,824,338		△660,001
3 たな卸資産	3,867,892		4,055,007		187,114
4 繰延税金資産	152,880		158,147		5,266
5 その他	223,980		344,199		120,218
貸倒引当金	△179,898		△217,843		△37,944
流動資産合計	15,846,306	46.5	14,666,855	46.3	△1,179,451
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	18,323,346		18,755,585		
減価償却累計額	12,795,800	5,527,545	13,254,231	5,501,354	△26,191
(2) 機械装置及び運搬具	11,276,691		11,394,235		
減価償却累計額	10,179,693	1,096,997	10,283,559	1,110,678	13,680
(3) 土地		6,077,601		6,076,864	△736
(4) その他	1,071,442		1,082,919		
減価償却累計額	954,068	117,374	948,131	134,787	17,413
有形固定資産合計	12,819,519	37.7	12,823,685	40.5	4,165
2 無形固定資産					
その他	63,144		58,520		△4,624
無形固定資産合計	63,144	0.2	58,520	0.2	△4,624
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,082,593		3,024,086		△1,058,506
(2) 繰延税金資産	119,233		150,635		31,402
(3) その他	1,726,779		1,580,420		△146,359
貸倒引当金	△614,476		△650,599		△36,122
投資その他の資産合計	5,314,130	15.6	4,104,543	13.0	△1,209,586
固定資産合計	18,196,794	53.5	16,986,749	53.7	△1,210,045
資産合計	34,043,101	100.0	31,653,604	100.0	△2,389,496

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4,333,782			3,408,028			△925,754
2 短期借入金	13,411,128			13,556,234			145,106
3 未払金	1,721,738			918,137			△803,600
4 未払法人税等	47,344			59,327			11,983
5 賞与引当金	258,821			294,648			35,827
6 関係会社整理損失引当金	39,074			—			△39,074
7 その他	578,602			520,101			△58,500
流動負債合計	20,390,490	59.9		18,756,477	59.3		△1,634,013
II 固定負債							
1 長期借入金	5,174,748			5,050,508			△124,240
2 繰延税金負債	727,307			309,698			△417,609
3 退職給付引当金	1,496,343			1,538,048			41,704
4 役員退職慰労引当金	—			248,730			248,730
5 その他	230,714			112,537			△118,176
固定負債合計	7,629,113	22.4		7,259,522	22.9		△369,591
負債合計	28,019,604	82.3		26,016,000	82.2		△2,003,604
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	4,455,000	13.1		4,455,000	14.1		—
2 資本剰余金	797,309	2.3		797,309	2.5		—
3 利益剰余金	△625,157	△1.8		△412,848	△1.3		212,309
4 自己株式	△62,169	△0.2		△55,391	△0.2		6,778
株主資本合計	4,564,981	13.4		4,784,069	15.1		219,087
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	929,981	2.7		386,122	1.2		△543,859
評価・換算差額等合計	929,981	2.7		386,122	1.2		△543,859
III 少数株主持分	528,532	1.6		467,411	1.5		△61,120
純資産合計	6,023,496	17.7		5,637,604	17.8		△385,892
負債純資産合計	34,043,101	100.0		31,653,604	100.0		△2,389,496

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		50,801,532	100.0		53,928,565	100.0	3,127,033
II 売上原価		43,295,583	85.2		46,100,280	85.5	2,804,696
売上総利益		7,505,948	14.8		7,828,285	14.5	322,336
III 販売費及び一般管理費		7,353,952	14.5		7,147,070	13.3	△206,881
営業利益		151,996	0.3		681,214	1.3	529,218
IV 営業外収益							
1 受取利息	5,724			10,597			
2 受取配当金	56,149			58,666			
3 受取損害保険金	—			38,944			
4 為替差益	15,795			102,932			
5 その他	118,375	196,044	0.4	147,811	358,952	0.7	162,907
V 営業外費用							
1 支払利息	382,787			441,954			
2 持分法による投資損失	101,142			10,098			
3 その他	86,802	570,732	1.1	75,720	527,773	1.0	△42,959
経常利益		△222,691	△0.4		512,394	1.0	735,085

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	34,787			6,598			
2 固定資産売却益	470			622			
3 投資有価証券売却益	44,829			64,858			
4 関係会社株式売却益	—			62,137			
5 関係会社整理損失引当金 戻入額	—			39,074			
6 その他	7,029	87,117	0.2	581	173,872	0.3	86,755
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損	—			35,084			
2 固定資産売却損	—			96			
3 固定資産撤去廃棄損	53,415			8,371			
4 減損損失	—			10,447			
5 投資有価証券評価損	—			34,486			
6 関係会社株式評価損	—			44,125			
7 関係会社整理損失引当金 繰入額	39,074			—			
8 貸倒引当金繰入額	—			63,329			
9 役員退職慰労引当金繰入 額	—			252,076			
10 役員退職金	11,720			—			
11 その他	14,015	118,224	0.2	7,761	455,779	0.8	337,554
税金等調整前 当期純利益		△253,799	△0.5		230,487	0.4	484,286
法人税、住民税 及び事業税	71,821			85,469			
法人税等調整額	27,752	99,573	0.2	△54,591	30,878	0.1	△68,695
少数株主利益		34,871	0.1		△14,549	△0.0	△49,420
当期純利益		△388,243	△0.8		214,158	0.4	602,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	△231,618	△60,822	4,959,868
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			△5,295		△5,295
当期純損失			△388,243		△388,243
自己株式の取得				△1,347	△1,347
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△393,538	△1,347	△394,886
平成19年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	△625,157	△62,169	4,564,981

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,199,037	1,199,037	517,043	6,675,949
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与				△5,295
当期純損失				△388,243
自己株式の取得				△1,347
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△269,055	△269,055	11,489	△257,566
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△269,055	△269,055	11,489	△652,453
平成19年3月31日残高(千円)	929,981	929,981	528,532	6,023,496

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	△625,157	△62,169	4,564,981
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			214,158		214,158
自己株式の取得				△469	△469
連結子会社減少に伴う減少額			△1,848		△1,848
持分法の適用範囲の変動				7,248	7,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			212,309	6,778	219,087
平成20年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	△412,848	△55,391	4,784,069

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	929,981	929,981	528,532	6,023,496
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				214,158
自己株式の取得				△469
連結子会社減少に伴う減少額				△1,848
持分法の適用範囲の変動				7,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△543,859	△543,859	△61,120	△604,980
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△543,859	△543,859	△61,120	△385,892
平成20年3月31日残高(千円)	386,122	386,122	467,411	5,637,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (損失:△)	△253,799	230,487	484,286
減価償却費	690,771	709,805	19,033
持分法による投資利益 (△)・損失	101,142	10,098	△91,044
たな卸資産評価損	—	35,084	35,084
固定資産売却益	△470	△622	△151
固定資産売却損	—	96	96
固定資産撤去廃棄損	53,415	8,371	△45,043
減損損失	—	10,447	10,447
投資有価証券売却益	△44,829	△64,858	△20,028
投資有価証券評価損	—	34,486	34,486
関係会社株式売却益	—	△62,137	△62,137
関係会社株式評価損	—	44,125	44,125
貸倒引当金の増減額(減少:△)	22,905	109,583	86,678
賞与引当金の増減額(減少:△)	△88,955	35,827	124,782
関係会社整理損失引当金 の増減額(減少:△)	39,074	△39,074	△78,148
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	301,451	41,704	△259,746
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	—	248,730	248,730
受取利息及び受取配当金	△61,873	△69,264	△7,390
支払利息	382,787	441,954	59,166
売上債権の増減額(増加:△)	△1,095,035	671,467	1,766,503
たな卸資産の増減額(増加:△)	404,504	△240,209	△644,713
仕入債務の増減額(減少:△)	1,829,243	△1,107,324	△2,936,568
未払消費税等の増減額(減少:△)	72,862	△17,886	△90,749
その他	51,113	△239,059	△290,173
小計	2,404,309	791,835	△1,612,474
利息及び配当の受取額	61,873	69,264	7,390
利息の支払額	△384,726	△440,235	△55,508
法人税等の支払額	△79,959	△74,076	5,882
営業活動による キャッシュ・フロー	2,001,497	346,787	△1,654,709

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△965,301	△485,909	479,392
定期預金の払戻による収入	713,301	682,168	△31,132
有形固定資産取得による支出	△374,909	△1,130,972	△756,062
有形固定資産売却による収入	703	1,104	400
無形固定資産取得による支出	△10,953	△10,379	574
投資有価証券取得による支出	△186,327	△200,668	△14,341
投資有価証券売却による収入	5,250	308,273	303,023
その他の投資活動による支出	△51,849	△207,261	△155,412
その他の投資活動による収入	59,135	117,164	58,029
投資活動による キャッシュ・フロー	△810,950	△926,480	△115,530
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△912,000	12,500	924,500
長期借入れによる収入	2,620,000	2,308,184	△311,816
長期借入金の返済による支出	△2,545,478	△2,499,128	46,350
少数株主への配当金の支払額	△7,250	△10,400	△3,150
財務活動による キャッシュ・フロー	△844,728	△188,844	655,884
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 (減少)額	345,818	△768,536	△1,114,355
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,526,110	2,871,929	345,818
VII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額	—	△28,620	△28,620
VIII 現金及び現金同等物期末残高	2,871,929	2,074,772	△797,157

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社</p> <p>(2)連結子会社の名称 キリシマドリームファーム株式会社 株式会社林兼デリカ 林兼フーズ株式会社 株式会社ハヤシマル 有限会社平安海産 林兼コンピューター株式会社 林兼冷蔵株式会社</p> <p>(3)非連結子会社の名称 都城ウエルネスミート株式会社</p> <p>(4)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 4社 株式会社関東オルト 大興製函株式会社 志布志飼料株式会社 株式会社ベッケイ</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な会社名 関連会社 サント・ミート・パッカー Ltd</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社</p> <p>(2)連結子会社の名称 キリシマドリームファーム株式会社 株式会社林兼デリカ 林兼フーズ株式会社 都城ウエルネスミート株式会社 有限会社平安海産 林兼コンピューター株式会社 林兼冷蔵株式会社</p> <p>なお、都城ウエルネスミート株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、株式会社ハヤシマルについては、平成19年12月に清算終了したため連結の範囲から除いており、清算終了までの期間損益は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結損益計算書に含まれていない。</p> <p>(3)非連結子会社の名称 ———</p> <p>(4)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 ———</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 2社 志布志飼料株式会社 株式会社ベッケイ</p> <p>なお、株式会社関東オルトについては、平成19年10月に清算終了したため持分の範囲から除いており、清算終了までの投資持分は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結損益計算書に含まれていない。また、大興製函株式会社については、平成20年3月に株式を全て売却している。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な会社名 関連会社 サント・ミート・パッカー Ltd</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>関係会社 整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>——</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>——</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建仕入債務 金利スワップ…長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生年度の損益として処理している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益は12,000千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,000千円増加している。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,494,963千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用処理としていたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当連結会計年度負担額13,573千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額252,076千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,573千円減少し、税金等調整前当期純利益は265,650千円減少している。</p> <p>なお、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、当社取締役においては当連結会計年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
1	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。			1	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。			
	投資有価証券 281,071千円				投資有価証券 179,500千円			
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	建物及び構築物	4,184,710	555,306	4,740,017	建物及び構築物	3,910,402	513,567	4,423,969
	機械装置及び 運搬具	792,311	105,515	897,827	機械装置及び 運搬具	842,494	79,161	921,655
	工具・器具・ 備品	28,626	2,455	31,081	工具・器具・ 備品	27,794	2,341	30,135
	土地	2,154,941	793,577	2,948,519	土地	1,898,630	602,214	2,500,845
	投資有価証券	—	2,981,287	2,981,287	投資有価証券	—	2,070,333	2,070,333
	その他	—	77,333	77,333	その他	—	80,681	80,681
	計	7,160,590	4,515,475	11,676,066	計	6,679,321	3,348,299	10,027,621
	担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	短期借入金	430,000	180,000	610,000	短期借入金	317,500	165,000	482,500
	1年以内に 返済予定の 長期借入金	1,701,416	557,212	2,258,628	1年以内に 返済予定の 長期借入金	1,638,768	493,712	2,132,480
	長期借入金	3,186,623	1,163,125	4,349,748	長期借入金	3,143,039	1,074,413	4,217,452
	計	5,318,039	1,900,337	7,218,376	計	5,099,307	1,733,125	6,832,432
3	直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			3	直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			
	建物 7,006千円				建物 7,006千円			
	機械及び装置 46,494千円				機械及び装置 46,494千円			
4	保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			4	保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			
	赤鷄農業協同組合 348,656千円				赤鷄農業協同組合 310,712千円			
	(株)大光食品 200,000				(株)大光食品 200,000			
	志布志飼料(株) 108,322				小豆屋水産(株) 100,000			
	その他2社 115,000				その他2社 103,836			
	計	771,978			計	714,548		
5	受取手形割引高 1,240,000千円			5	受取手形割引高 1,640,000千円			
6	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。			6	_____			
	受取手形 115,323千円							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。						
賞与引当金繰入額 146,930千円	賞与引当金繰入額 159,574千円						
退職給付引当金繰入額 244,713	退職給付引当金繰入額 222,077						
従業員給与 1,341,792	役員退職慰労引当金繰入額 13,573						
拡売・宣伝費 971,599	従業員給与 1,327,753						
発送・配達費 1,635,587	拡売・宣伝費 736,163						
	発送・配達費 1,656,027						
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳						
機械装置及び運搬具 362千円	建物及び構築物 622千円						
建物及び構築物 108							
3 _____	3 固定資産売却損の内訳						
	建物及び構築物 49千円						
	機械装置及び運搬具 47						
4 固定資産撤去廃棄損の内訳	4 固定資産撤去廃棄損の内訳						
機械装置及び運搬具 30,727千円	機械装置及び運搬具 4,185千円						
建物及び構築物他 22,687	建物及び構築物他 4,185						
5 _____	5 減損損失						
	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県美祢市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山口県美祢市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
山口県美祢市	遊休資産	土地					
	<p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,447千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基礎として評価している。</p>						
6 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、579,292千円である。	6 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600,025千円である。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	522,813	12,410	—	535,223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,410株は、単元未満株式の買取による増加2,884株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分9,526株である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	535,223	4,172	76,297	463,098

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,172株は、単元未満株式の買取による増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76,297株は、持分法適用範囲の変更による減少である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,297,113千円	現金及び預金勘定 2,503,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 425,183	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 228,924
現金及び現金同等物 2,871,929	当座借越 Δ 199,310
	現金及び現金同等物 2,074,772

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,583,270	22,363,291	266,383	2,588,587	50,801,532	—	50,801,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,417	1,172,380	—	914,340	2,092,138	(2,092,138)	—
計	25,588,688	23,535,671	266,383	3,502,927	52,893,670	(2,092,138)	50,801,532
営業費用	24,946,864	22,953,600	270,068	3,324,077	51,494,612	(845,075)	50,649,536
営業利益又は営業損失(△)	641,823	582,070	△3,685	178,850	1,399,058	(1,247,062)	151,996
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	9,825,667	9,079,749	5,050,546	3,181,140	27,137,104	6,905,996	34,043,101
減価償却費	333,050	143,765	136,617	48,345	661,779	28,992	690,771
資本的支出	450,932	106,248	248,621	16,304	822,107	24,528	846,636

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,641,976	26,073,485	240,751	1,972,351	53,928,565	—	53,928,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,339	1,469,761	—	987,305	2,461,405	(2,461,405)	—
計	25,646,315	27,543,246	240,751	2,959,656	56,389,971	(2,461,405)	53,928,565
営業費用	24,552,931	26,958,245	269,534	2,808,300	54,589,012	(1,341,661)	53,247,351
営業利益又は営業損失(△)	1,093,383	585,001	△28,783	151,356	1,800,958	(1,119,744)	681,214
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,839,271	9,442,433	4,901,521	3,104,553	26,287,780	5,365,824	31,653,604
減価償却費	320,696	152,975	139,703	63,908	677,283	32,522	709,805
資本的支出	156,628	294,275	134,266	70,062	655,232	46,488	701,721

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
不動産事業	不動産賃貸および販売	不動産賃貸 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,247,062千円、当連結会計年度1,119,744千円である。その主なものは、林兼産業(株)本社の経営管理部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度8,126,486千円、当連結会計年度6,399,934千円である。その主なものは、林兼産業(株)の余資運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">332,767千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">586,071</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,563</td></tr> <tr><td>連結会社間取引に係る 未実現利益の除去</td><td style="text-align: right;">164,024</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">610,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">203,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,001,261千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,729,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△668,143千円</td></tr> <tr><td> 全面時価評価による評価益</td><td style="text-align: right;">△59,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△727,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△455,193千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,880千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,233千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△727,307千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略している。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	332,767千円	退職給付引当金	586,071	賞与引当金	104,563	連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	164,024	繰越欠損金	610,363	その他	203,470	繰延税金資産小計	2,001,261千円	評価性引当額	△1,729,147千円	繰延税金資産合計	272,114千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△668,143千円	全面時価評価による評価益	△59,164千円	繰延税金負債合計	△727,307千円	繰延税金負債の純額	△455,193千円	流動資産	—	繰延税金資産	152,880千円	固定資産	—	繰延税金資産	119,233千円	流動負債	—	繰延税金負債	—	固定負債	—	繰延税金負債	△727,307千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">281,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">609,311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,478</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,037</td></tr> <tr><td>連結会社間取引に係る 未実現利益の除去</td><td style="text-align: right;">153,981</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">559,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,961,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,652,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">308,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△250,534千円</td></tr> <tr><td> 全面時価評価による評価益</td><td style="text-align: right;">△59,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△309,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△9,152千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">158,147千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,635千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△309,698千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△32.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	281,279千円	退職給付引当金	609,311	役員退職慰労引当金	100,478	賞与引当金	119,037	連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	153,981	繰越欠損金	559,693	その他	137,709	繰延税金資産小計	1,961,492千円	評価性引当額	△1,652,709千円	繰延税金資産合計	308,782千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△250,534千円	全面時価評価による評価益	△59,164千円	繰延税金負債合計	△309,698千円	繰延税金負債の純額	△9,152千円	流動資産	—	繰延税金資産	158,147千円	固定資産	—	繰延税金資産	150,635千円	流動負債	—	繰延税金負債	—	固定負債	—	繰延税金負債	△309,698千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久差異	0.3	住民税均等割	5.1	繰越欠損金	△32.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	332,767千円																																																																																																										
退職給付引当金	586,071																																																																																																										
賞与引当金	104,563																																																																																																										
連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	164,024																																																																																																										
繰越欠損金	610,363																																																																																																										
その他	203,470																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,001,261千円																																																																																																										
評価性引当額	△1,729,147千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	272,114千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	△668,143千円																																																																																																										
全面時価評価による評価益	△59,164千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△727,307千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△455,193千円																																																																																																										
流動資産	—	繰延税金資産	152,880千円																																																																																																								
固定資産	—	繰延税金資産	119,233千円																																																																																																								
流動負債	—	繰延税金負債	—																																																																																																								
固定負債	—	繰延税金負債	△727,307千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	281,279千円																																																																																																										
退職給付引当金	609,311																																																																																																										
役員退職慰労引当金	100,478																																																																																																										
賞与引当金	119,037																																																																																																										
連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	153,981																																																																																																										
繰越欠損金	559,693																																																																																																										
その他	137,709																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,961,492千円																																																																																																										
評価性引当額	△1,652,709千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	308,782千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	△250,534千円																																																																																																										
全面時価評価による評価益	△59,164千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△309,698千円																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△9,152千円																																																																																																										
流動資産	—	繰延税金資産	158,147千円																																																																																																								
固定資産	—	繰延税金資産	150,635千円																																																																																																								
流動負債	—	繰延税金負債	—																																																																																																								
固定負債	—	繰延税金負債	△309,698千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久差異	0.3																																																																																																										
住民税均等割	5.1																																																																																																										
繰越欠損金	△32.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																																																																																										

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,290,599	2,943,996	1,653,397
債券	—	—	—
その他	19,975	21,077	1,101
小計	1,310,574	2,965,074	1,654,499
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	11,942	10,208	△1,733
債券	—	—	—
その他	69,943	68,902	△1,041
小計	81,885	79,110	△2,775
合計	1,392,460	3,044,184	1,651,724

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	111,219	44,829	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	111,219	44,829	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

757,337千円

II 当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,251,638	1,973,626	721,988
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,251,638	1,973,626	721,988
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	76,294	58,355	△17,938
債券	—	—	—
その他	158,947	119,760	△39,187
小計	235,241	178,115	△57,126
合計	1,486,880	2,151,741	664,861

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	233,760	126,996	—
債券	—	—	—
その他	74,512	—	6,761
合計	308,273	126,966	6,761

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

692,844千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
当社	平成11年
(株)林兼デリカ	平成2年
林兼フーズ(株)	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
キリシマドリームファーム(株)	平成6年	全面適用
(株)林兼デリカ	平成5年	部分適用

③ 中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△3,512,286	△3,281,100
ロ 年金資産(千円)	139,254	141,365
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△3,373,032	△3,139,735
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,315,054	1,150,672
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	561,635	451,014
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	△1,496,343	△1,538,048

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	128,376	119,532
ロ 利息費用(千円)	58,273	57,868
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	164,381	164,381
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	143,794	115,697
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	494,824	457,478

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	62円04銭	1株当たり純資産額	58円33銭
1株当たり当期純損失金額	4円38銭	1株当たり当期純利益金額	2円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	—	214,158
当期純損失(千円)	388,243	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	214,158
普通株式に係る当期純損失(千円)	388,243	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,570	88,568

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,023,496	5,637,604
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	528,532	467,411
(うち少数株主持分)	528,532	467,411
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,494,963	5,170,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	88,564	88,636

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第68期 (平成19年3月31日)			第69期 (平成20年3月31日)			比較増減
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,399,991			1,722,240		△677,751
2 受取手形		1,603,193			1,157,223		△445,970
3 売掛金		7,030,881			6,590,152		△440,729
4 商品		395,152			168,511		△226,640
5 製品		817,078			831,405		14,327
6 原材料		1,093,155			1,195,557		102,401
7 仕掛品		344,949			546,126		201,176
8 繰延税金資産		121,790			126,540		4,750
9 その他		398,668			308,341		△90,327
貸倒引当金		△189,992			△221,875		△31,883
流動資産合計		14,014,869	49.4		12,424,223	48.4	△1,590,646
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	10,360,142			10,605,571			
減価償却累計額	6,832,091	3,528,051		7,078,463	3,527,108		△942
(2) 構築物	1,393,121			1,415,623			
減価償却累計額	1,194,458	198,662		1,209,117	206,505		7,843
(3) 機械及び装置	9,212,980			9,338,266			
減価償却累計額	8,391,081	821,898		8,458,728	879,537		57,639
(4) 車輛及び運搬具	96,468			91,335			
減価償却累計額	90,760	5,708		86,740	4,594		△1,113
(5) 工具・器具及び備品	448,380			442,704			
減価償却累計額	402,213	46,166		394,584	48,120		1,953
(6) 土地		4,366,636			4,359,033		△7,603
(7) 建設仮勘定		31,920			44,520		12,600
有形固定資産合計		8,999,044	31.7		9,069,420	35.3	70,376

区分	第68期 (平成19年3月31日)		第69期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) 借地権	1,665		1,665		—
(2) 商標権	23,507		20,302		△3,205
(3) ソフトウェア	18,426		17,696		△730
(4) 電話加入権	4,275		4,296		21
(5) 施設利用権	2		—		△2
無形固定資産合計	47,877	0.2	43,960	0.2	△3,917
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,380,168		2,467,544		△912,624
(2) 関係会社株式	1,032,430		939,304		△93,125
(3) 出資金	47,432		40,767		△6,665
(4) 長期貸付金	31,750		28,750		△3,000
(5) 破産債権・更生債権等	1,167,143		1,051,398		△115,745
(6) 長期前払費用	27,165		19,178		△7,987
(7) その他	240,605		239,096		△1,509
貸倒引当金	△611,593		△649,006		△37,412
投資その他の資産合計	5,315,102	18.7	4,137,032	16.1	△1,178,069
固定資産合計	14,362,024	50.6	13,250,413	51.6	△1,111,610
資産合計	28,376,893	100.0	25,674,636	100.0	△2,702,257

区分	第68期 (平成19年3月31日)		第69期 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	4,403,932		3,431,028		△972,904
2 短期借入金	8,815,000		9,064,310		249,310
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,003,100		1,827,800		△175,300
4 未払金	1,120,889		564,024		△556,865
5 未払費用	177,931		120,070		△57,860
6 未払法人税等	16,572		23,416		6,844
7 未払消費税等	31,034		21,404		△9,630
8 預り金	53,876		25,038		△28,838
9 賞与引当金	170,797		205,331		34,533
10 関係会社整理損失引当金	378,000		—		△378,000
11 その他	15,591		72,388		56,797
流動負債合計	17,186,726	60.6	15,354,812	59.8	△1,831,913
II 固定負債					
1 長期借入金	3,630,500		3,300,700		△329,800
2 繰延税金負債	592,020		243,683		△348,337
3 退職給付引当金	1,153,215		1,223,380		70,165
4 役員退職慰労引当金	—		83,640		83,640
5 長期預り金	67,264		91,698		24,433
固定負債合計	5,443,000	19.2	4,943,102	19.3	△499,898
負債合計	22,629,727	79.7	20,297,915	79.1	△2,331,812
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	4,455,000	15.7	4,455,000	17.4	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	797,309		797,309		
資本剰余金合計	797,309	2.8	797,309	3.1	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	72,000		72,000		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	500,000		500,000		
繰越利益剰余金	△946,486		△802,577		
利益剰余金合計	△374,486	△1.3	△230,577	△0.9	143,908
4 自己株式	△4,034	△0.0	△4,503	△0.0	△469
株主資本合計	4,873,788	17.2	5,017,228	19.5	143,439
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	873,377	3.1	359,492	1.4	△513,884
評価・換算差額等合計	873,377	3.1	359,492	1.4	△513,884
純資産合計	5,747,166	20.3	5,376,720	20.9	△370,445
負債純資産合計	28,376,893	100.0	25,674,636	100.0	△2,702,257

(2) 損益計算書

区分	第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		48,605,163	100.0		52,586,786	100.0	3,981,623
II 売上原価		42,640,376	87.7		46,565,138	88.5	3,924,761
売上総利益		5,964,786	12.3		6,021,647	11.5	56,861
III 販売費及び一般管理費		5,891,231	12.1		5,691,741	10.8	△199,490
営業利益		73,554	0.2		329,905	0.6	256,351
IV 営業外収益							
1 受取利息	8,334			12,084			
2 受取配当金	54,188			55,938			
3 為替差益	15,795			102,932			
4 雑収入	96,104	174,423	0.4	138,808	309,763	0.6	135,339
V 営業外費用							
1 支払利息	303,174			346,654			
2 雑支出	69,987	373,162	0.8	61,660	408,315	0.8	35,152
経常利益		△125,184	△0.3		231,354	0.4	356,538
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	359			622			
2 投資有価証券売却益	44,829			60,651			
3 関係会社株式売却益	—			64,920			
4 貸倒引当金戻入額	6,591			—			
5 関係会社整理損失引当金戻入額	—	51,780	0.1	45,672	171,867	0.3	120,086
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損	—			35,084			
2 固定資産売却損	—			47			
3 機械及び装置等撤去廃棄損	49,338			5,158			
4 減損損失	—			17,314			
5 投資有価証券評価損	—			34,486			
6 関係会社株式評価損	—			44,125			
7 関係会社整理損失引当金繰入額	378,000			—			
8 貸倒引当金繰入額	—			61,736			
9 役員退職慰労引当金繰入額	—			89,650			
10 役員退職金	4,070			—			
11 その他	14,015	445,424	0.9	1,000	288,602	0.5	△156,821
税引前当期純利益		△518,828	△1.1		114,618	0.2	633,446
法人税、住民税及び事業税	7,270			10,755			
法人税等還付税額	△5,768			△35,295			
法人税等調整額	50,321	51,823	0.1	△4,750	△29,290	△0.1	△81,113
当期純利益		△570,651	△1.2		143,908	0.3	714,560

(3) 株主資本等変動計算書

第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	△375,834	196,165	△3,591	5,444,882
事業年度中の変動額								
当期純損失					△570,651	△570,651		△570,651
自己株式の取得							△442	△442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					△570,651	△570,651	△442	△571,094
平成19年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	△946,486	△374,486	△4,034	4,873,788

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,124,926	1,124,926	6,569,809
事業年度中の変動額			
当期純損失			△570,651
自己株式の取得			△442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△251,549	△251,549	△251,549
事業年度中の変動額合計(千円)	△251,549	△251,549	△822,643
平成19年3月31日残高(千円)	873,377	873,377	5,747,166

第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰余 金			
平成19年3月31日残高 (千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	△946,486	△374,486	△4,034	4,873,788
事業年度中の 変動額								
当期純利益					143,908	143,908		143,908
自己株式の取得							△469	△469
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	143,908	143,908	△469	143,439
平成20年3月31日残高 (千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	△802,577	△230,577	△4,503	5,017,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	873,377	873,377	5,747,166
事業年度中の 変動額			
当期純利益			143,908
自己株式の取得			△469
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△513,884	△513,884	△513,884
事業年度中の 変動額合計(千円)	△513,884	△513,884	△370,445
平成20年3月31日残高 (千円)	359,492	359,492	5,376,720

(4) 重要な会計方針

第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準…原価法 評価方法…移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 同左</p>

第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建仕入債務 金利スワップ…長期借入金 (3) ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしている。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,747,166千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用処理としていたが、当事業年度より、「租税特別処置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当事業年度負担額1,950千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額89,650千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,950千円減少し、税引前当期純利益は91,600千円減少している。</p> <p>なお、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、取締役においては当事業年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">528,644千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">558,740千円</p>																																						
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、つぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,485千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,788</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,614</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">946,472</td> </tr> <tr> <td>拡売・宣伝費</td> <td style="text-align: right;">962,844</td> </tr> <tr> <td>発送・配達費</td> <td style="text-align: right;">1,514,933</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">297,065</td> </tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">78.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22.0%</td> </tr> </table>	減価償却費	35,485千円	賞与引当金繰入額	94,788	退職給付引当金繰入額	208,614	従業員給与	946,472	拡売・宣伝費	962,844	発送・配達費	1,514,933	研究開発費	297,065	販売費	78.0%	一般管理費	22.0%	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、つぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,643千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,355</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194,520</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">917,039</td> </tr> <tr> <td>拡売・宣伝費</td> <td style="text-align: right;">727,559</td> </tr> <tr> <td>発送・配達費</td> <td style="text-align: right;">1,554,941</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">297,586</td> </tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">79.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21.0%</td> </tr> </table>	減価償却費	36,643千円	賞与引当金繰入額	112,355	退職給付引当金繰入額	194,520	役員退職慰労引当金繰入額	1,950	従業員給与	917,039	拡売・宣伝費	727,559	発送・配達費	1,554,941	研究開発費	297,586	販売費	79.0%	一般管理費	21.0%
減価償却費	35,485千円																																						
賞与引当金繰入額	94,788																																						
退職給付引当金繰入額	208,614																																						
従業員給与	946,472																																						
拡売・宣伝費	962,844																																						
発送・配達費	1,514,933																																						
研究開発費	297,065																																						
販売費	78.0%																																						
一般管理費	22.0%																																						
減価償却費	36,643千円																																						
賞与引当金繰入額	112,355																																						
退職給付引当金繰入額	194,520																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,950																																						
従業員給与	917,039																																						
拡売・宣伝費	727,559																																						
発送・配達費	1,554,941																																						
研究開発費	297,586																																						
販売費	79.0%																																						
一般管理費	21.0%																																						
<p>3 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,739千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">16,212</td> </tr> </table>	受取利息	3,739千円	受取配当金	6,250	雑収入	16,212	<p>3 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,079千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,875</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">41,607</td> </tr> </table>	受取利息	4,079千円	受取配当金	10,875	雑収入	41,607																										
受取利息	3,739千円																																						
受取配当金	6,250																																						
雑収入	16,212																																						
受取利息	4,079千円																																						
受取配当金	10,875																																						
雑収入	41,607																																						
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	251千円	構築物	108	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table>	構築物	622千円																																
車両及び運搬具	251千円																																						
構築物	108																																						
構築物	622千円																																						
<p>5 _____</p>	<p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県下関市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,314千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、相続税評価基準を基礎として評価している。</p>	場所	用途	種類	山口県下関市	遊休資産	土地																																
場所	用途	種類																																					
山口県下関市	遊休資産	土地																																					
<p>6 (株)ハヤシマルの関東地区における業務用冷凍食品の販売機能を当社東京支社へ一元化するための解散損失見込額、及び(株)関東オルトのカット野菜等生産事業からの撤退に伴い当社が負担することとなる損失見込額である。</p>	<p>6 _____</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,467	2,884	—	34,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,884株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,351	4,172	—	38,523

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,172株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第68期 (平成19年3月31日)		第69期 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	331,882千円	貸倒引当金繰入限度超過額	280,751千円
賞与引当金繰入限度超過額	69,002	賞与引当金繰入限度超過額	82,953
退職給付引当金繰入限度超過額	465,898	退職給付引当金繰入限度超過額	494,245
繰越欠損金	519,490	役員退職慰労引当金	33,790
その他	173,371	繰越欠損金	529,774
繰延税金資産小計	1,559,646千円	その他	108,555
評価性引当額	△1,437,856千円	繰延税金資産小計	1,530,071千円
繰延税金資産合計	121,790千円	評価性引当額	△1,403,531千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	126,540千円
その他有価証券評価差額金	△592,020千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△592,020千円	その他有価証券評価差額金	△243,683千円
繰延税金負債の純額	△470,230千円	繰延税金負債合計	△243,683千円
		繰延税金負債の純額	△117,143千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略している。		法定実効税率	40.4%
		(調整)	
		交際費等永久差異	0.6
		住民税均等割	8.3
		繰越欠損金	△74.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.6%

(1株当たり情報)

第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	64円53銭	1株当たり純資産額	60円37銭
1株当たり当期純損失金額	6円41銭	1株当たり当期純利益金額	1円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	—	143,908
当期純損失(千円)	570,651	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	143,908
普通株式に係る当期純損失(千円)	570,651	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,067	89,063

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第68期末 (平成19年3月31日)	第69期末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,747,166	5,376,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,747,166	5,376,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,065	89,061

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成20年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 開発部担当 中部 哲二 (なかべ てつじ)
(現 総合企画室部長)

2. 昇任予定取締役

常務取締役 食品事業部長兼水産食品部長 蔵本 順一 (くらもと じゅんいち)
(現 取締役 食品事業部副事業部長兼水産食品部長)

3. 退任予定取締役

取締役 内部統制部長 中島 重利 (なかしま しげとし)

4. 取締役の管掌変更

専務取締役 事業部門担当兼飼料事業部長 熊山 忠和 (くまやま ただかず)
(現 専務取締役 食品事業部長兼飼料事業部長)

取締役 内部統制部長 川崎 哲彦 (かわさき てつひこ)
(現 取締役 開発部担当)

以上